

# 令和4年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	環境建設委員会			
参加委員	◎原栄一 中村知義	○金井清一 古市順子	松山賢太郎 井澤毅	松尾卓

◎委員長、○副委員長

## 1 上田市での課題と視察の目的

人口減少・少子高齢化社会を見据えた、市街化区域の都市機能の誘導。地域コミュニティ維持を図るための、地区計画制度を活用したまちづくりを公共交通の先進的な取り組みを学び、上田市において参考にしたい。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	栃木県宇都宮市
令和4年7月20日(水) 10時00分～12時00分	担当部局	都市整備部 NCC 推進課 交通政策課
視察事業名	ネットワーク型コンパクトシティ (Network Compact City) のまちづくりについて	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇都宮市は栃木県の県庁所在地であり、栃木県の中南部、関東平野の中北部に位置する。東西に遠く日光連峰を望み、近くは大谷、古賀志、鞍掛の丘陵が伸び、東に鬼怒川の清流、中央に田川、東西には関東平野が開け、美しい自然に恵まれる。</li> <li>・東部に大規模な内陸型工業団地が開発され、1894年には関東地方では唯一「テクノポリス」に地域指定され各種メーカーの研究開発拠点が設置されている。</li> <li>・宇都宮市を中心市とする宇都宮都市圏は、政令指定都市を除く都市圏としては日本最大である。そして、日本一の「餃子の街」として有名になり、観光客数が増加している。他にも、カクテルやジャズなどを活用した地域おこしも進められている。</li> <li>・面積：416.85 km<sup>2</sup> 総人口：515,097人 (2022年6月現在) 人口密度：1,236人/km<sup>2</sup></li> </ul> <p>2 視察事項について</p> <p>(1) ネットワーク型コンパクトシティについて (NCC 推進課)</p> <p>① 目指す背景と考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の宇都宮市は、昭和の大合併 (1町10村) 平成の大合併 (2町) によって、中心部とそれを囲む古くから発展してきた周辺各地域</li> </ul>	

(合併前の旧町村) から成り立っている。

- ・ 少子・超高齢化、人口減社会においても子どもや孫など、次の世代も幸せに暮らせ、みんなに選ばれる将来にわたって持続的に発展できるまちを実現する。望ましい姿が「ネットワーク型コンパクトシティ」

- ・ 多極型の都市構造

拠点内に生活に便利な施設を誘導・集約

- ・ 公共交通ネットワークの構築

拠点間を結ぶ公共交通と地域を面的にカバーする公共交通を整備

- ・ 誘導による居住の集約

特に次の世代に対して、居住選択に応じ、緩やかに居住を誘導

② 拠点形成に向けた取組 (立地適正化計画等の推進)

- ・ 市街化区域 (市街化を促進する地域) と市街化調整区域 (市街化を抑制する区域) の特性を踏まえながら、鉄道駅の周辺など、アクセスしやすい場所に拠点を配置。拠点到医療や商業施設などの日常生活に必要な機能を誘導。

都市機能誘導区域・・・10カ所

市街化調整区域の地域拠点・・・7カ所

- ・ 居住の誘導として、拠点や公共交通沿線の利便性の高い地域に居住を誘導。

地域拠点・・・7カ所

小学校周辺・・・19カ所

③ 市街化調整区域の拠点形成に向けた取組

- ・ 地域拠点を中心に利便性を高め、郊外部でも安心して暮らし続けることのできる環境を形成。
- ・ 地域拠点や地域の交流の核となる小学校を中心としたコミュニティを維持・形成。
- ・ 自然・営農環境を保全しながら、農家住宅など既存集落のコミュニティを維持。

## 1 ネットワーク型コンパクトシティを目指す背景・考え方

### 将来都市構造

※ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン(2015年2月)より

- ・ 市内の**各地域に拠点を定め、各拠点を交通ネットワークで結ぶ**

- ・ 市街地部と郊外部にある**各拠点が持つ特性がバランスよく調和したまち**

【凡例】

【交通ネットワーク】

- ≡ 基幹公共交通(鉄道)
- ⇄ 基幹公共交通(LRT)
- ⇄ 幹線公共交通(路線バス)
- ⇄ 幹線公共交通・地域内交通
- ⇄ 高規格道路(高速道路)
- ⇄ 道路ネットワーク(3環状12放射道路など)

【拠点】

- 都市拠点(中心市街地320ha)
- 都市拠点圏域
- 地域拠点(市街地部)
- 地域拠点(郊外部)
- 産業拠点
- 観光拠点



(2) 市が目指す公共交通ネットワークについて (交通政策課)

① 宇都宮市の現状 ～都市の課題～

- ・自動車への依存度が高い。  
交通手段の7割が自動車。自動車保有台数は長野県より高い。
- ・乗り合いバスの利用者減少  
1日当たりの利用者数544の39.4万人から5万人  
利用者が横ばい推移に対して、補助額が1.6倍、  
系統数は1.4倍に増加。赤字路線に対する行政負担の増加。

②公共交通ネットワークの構築に向けた取組

- ・市内の各拠点等を結ぶとともに、首都圏等を含む他都市との間を結ぶ鉄道やLRT、バス路線、地域内交通などが連携した「階層性のある効率的な公共交通ネットワーク」の構築。
- ・LRTの整備                      ・バス路線の再編
- ・地域内交通の導入    ・乗り継ぎ施設を整備
- ・交通ICカードの導入 (タクシー以外共通)

③その他の取組

- ・バスの案内情報の充実。  
バスからの情報を受信し、到着時間の表示。
- ・利用促進の取組。  
小学校を対象にバスの乗り方教室。  
転入者等への公共交通に関する情報提供。

(2) 公共交通ネットワーク構築 (考え方)

市内の各拠点等を結ぶとともに、首都圏等を含む他都市との間を結ぶ鉄道やLRT、バス路線、地域内交通などが連携した「**階層性のある効率的な公共交通ネットワーク**」を構築



考 察

(まとめ:市  
政に活かせ  
ると思われ  
る事項等)

21世紀半ば(2050年)を見通した長期的なまちづくり構想が明確になっている。そこからの現状に対する問題点の把握。ビジョンを達成するために、問題点としっかり向き合う担当職員の熱意が伝わってきた。

上田市では、今年度、地域公共交通計画策定に取り組んでいる。目先の改善ではなく、先を見据えた市街地の発展。郊外の主要地域を中心としたまちづくりを明確化し、そこを結ぶ路線バスと地域内を回るバス(デマンドも含め)をしっかりすみ分けをする、生活しやすいまちづくりの参考になった。

バスのQRコード決済は便利になり、乗りやすくなっているが、市民の方にはバスの乗り方がわからない人も多いと思われる。チケットを取るのか、前から乗るのか、運賃の計算方法といった乗り方の指導など利用促進の活動も必要であると思われる。



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと



# 令和4年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	環境建設委員会			
参加委員	◎原栄一 中村知義	○金井清一 古市順子	松山賢太郎 井澤毅	松尾卓

◎委員長、○副委員長

## 1 上田市での課題と視察の目的

全国的に人口減少・高齢化社会が進む中、いかに移住・定住の増進を進め人口の増加に結ぶのかが喫緊の課題だと思います。上田市においても、令和3年度の移住相談件数も大幅に増加し、移住者数も過去最高を記録したが、本来の（5年～10年以上）定住につながるような施策となるよう、一関市の先進的な移住定住策の取り組みを調査・研究する。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	岩手県一関市
令和4年7月21(木) 13時00分～15時00分	担当部局	一関市まちづくり推進部交流推進課 議会事務局
視察事業名	移住定住環境整備事業と移住定住応援サイトあばいん一関の取り組みについて	
報告内容	<p>1 視察先の概要 現在の一関市は、2005年(平成17年)9月20日に7市町村の対等合併で出来た3代目の一関市である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>面積 1256.42Km<sup>2</sup></li> <li>総人口 108,534人(2022年6月1日)</li> </ul> <p>2 視察先の特徴 岩手県の最南端に位置する一関市は、仙台と盛岡の中間点、東北地方のほぼ中心に位置している。東京からは約450kmに位置し、県内では宮古市に次ぐ広大な市域を持つ自治体となり、人口は約11万人で盛岡市、奥州市に次ぐ規模である。</p> <p>3 視察事項について 移住定住促進事業 (1) 空き家バンクの運営 平成25年度より運営を開始。宅建取引業者を仲介として、平成29年度より双方の物件を空き家バンクに登録している。 平成30年1月から、空き家バンクに登録してから6ヶ月を経過しても成約に至らない物件は、市民も利用可能としている。</p>	

令和3年までの累計登録物件は、237件、制約実績73件

- ・賃貸借 1万円～6万円
- ・売買 50万円～500万円

## (2) 補助金

### ①移住者住宅取得補助金

- ・移住者の住宅取得を支援する。(要件を満たすこと)

### ②空き家バンク登録住宅改修前補助金

- ・対象経費の2分の1 [上限20万円]

### ③移住支援補助金

- {39才以下に限る・世帯の場合25万円・単身15万円}

### ④移住者相談等支援補助金 {令和3年度～}

- {補助対象経費2分の1・上限3万円}

### ⑤移住定住家賃補助金 (R4新設)

## (3) 相談会

### ①オンライン移住相談会

- ・各種施策を結んで戦略的に展開

### ②オンライン移住セミナー

- ・オンラインと対面ハイブリット型

### ③暮らし体験ツアー

- ・庁内連絡会議も実施している

## (4) 移住定住イベントへの出展・実施

- ・県・4市町村・主催イベントに参加、実施している

## (5) 移住定住専用サイト(あばいん一関)の運営

- ・空き家バンクのほか、移住定住に関する情報を掲載。

## (6) 一関ファンクラブ事業

- ・年会費1万円で、1万4千円分の選択特典あり
- ・年会費5千円で、7千円分の選択特典あり



全国的な課題である人口減少を、いかに最小限度に抑えられるのが検討されるなか、上田市においては、移住定住推進課に限られた人員の中、移住定住を希望する方々の相談に幅広く応じ、着実に相談件数や移住者数も増加し、令和3年度には移住者数も56組107人と過去最高を記録している。これには、地域交流アドバイザーの皆さんや8団体の方々がボランティア活動として大きく貢献している。

今回、当市の取り組みの状況を視察する中で、取組の内容だけでなく、担当する職員の愛郷心や熱意の大きさも非常に重要であると感じた。

## 考 察

(まとめ: 市政に活かせると思われる事項等)



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

# 令和4年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	環境建設委員会			
参加委員	◎原栄一 中村知義	○金井清一 古市順子	松山賢太郎 井澤毅	松尾卓

◎委員長、○副委員長

## 1 上田市での課題と視察の目的

上田市は、令和3年に、地球温暖化対策地域推進計画、上田市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例制定、ゼロカーボンシティ推進本部等を設置し、取り組みをスタートしたが、鹿沼市の取組を参考に、上田市にも活かしていく。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	栃木県鹿沼市
令和4年7月22日 13時00分～14時30分	担当部局	環境部 環境課
視察事業名	2050年までにCO2排出実質ゼロに向けた取組について	
報告内容	<p>1 視察先の概要 総人口 92,467人(2022年8月1日) 面積 490.64キロ平方メートル</p> <p>2 視察事項について (1) 2021年1月に市長が2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを宣言されているが、どのような周知をされたか。 ①令和3年1月7日 市長記者会見で表明した。 本市ホームページに掲載した。 ②令和3年3月 小学校4年生向け環境学習副読本への掲載。 ③令和3年4月1日 鹿沼市気候非常事態宣言を作成。</p> <p>(2) ゼロカーボンに向け、どのような内容の取組をしたか。 ①庁内ストップ温暖化行動の実施。 日々の業務の中で考えられる温暖化対策に職員の統一行動として取り組む。特に、電気使用量、用紙使用量、燃やすごみ排出量は数値目標を掲げ、計画的に推進した。 ②もったいない運動の推進。 人や物を大切にする「もったいない」意識の啓発及び関連事業の企画、運営を行う環境活動団体と連携し、マイバッグ運動やペットボトルキャップ及びレアメタルの回収を行っている。</p>	



(3) 宣言以降、どのような変化、影響があったか。

本宣言は、気候変動対策において、自治体の垣根を超え横断的に取り組むことを掲げている。宣言をした自治体から組織される「ゼロカーボン市区町村協議会」に加入し、脱炭素社会の構築に係る提言書を国に提出した。また、令和4年3月に改定した「第5次鹿沼市環境基本計画」では、2050年脱炭素社会の実現を目標として掲げ、再生可能エネルギーの地産地消や建設物等の脱炭素化についての施策を盛り込んでいる。本宣言を表明したことで、脱炭素への取組について、環境事業者による事業提案を受ける機会が増加した。

(4) ゼロカーボンに向けた課題と今後の施策の展開

(展開)

- ・ 公共施設への太陽光発電設備の設置に向けて調査を開始する予定
- ・ 公共施設におけるESCO事業による照明器具のLED化を拡大する予定
- ・ EV公用車の導入拡大
- ・ プラスチック使用廃棄物の再商品化に向けての取組

(課題)

- ・ 太陽光発電設備に対する住民感情
- ・ 環境政策所管課等との意思統一及び役割分担
- ・ 導入費用の高騰
- ・ 容り協の受け入れ態勢、分別方法の変更に係る周知等


(5) クールチョイスを決定するまでの経過や庁内連携はされたか。

鹿沼市は、平成12年3月に「第1次鹿沼市環境基本計画」を策定したほか、平成14年度に「鹿沼市地球温暖化防止実行計画」を策定し、地球温暖化対策に取り組んできた。

地球温暖化対策には、行政だけでなく、市民、事業所等の活動が必要であるが、本市のみでこれを実現することは困難であった。

一方、本市は、平成29年度を計画の開始年度とする「第4次鹿沼市環境基本計画」の策定において、平成28年5月13日に閣議決定された地球温暖化対策計画の目標値達成に向け、温室効果ガス排出抑制の具体的施策が求められていた。そこで、当該具体的施策として、クールチョイスの市民等による活動を促進するため、クールチョイスへの賛同を宣言したところである。なお、庁内連携に



	<p>については、「庁内ストップ温暖化行動」として、他部署実施のイベント等で周知啓発を実施したほか、「庁内ストップ温暖化行動」として、クールチョイスに該当するエコ通勤、公用車の適正利用、クールビス等を実施し、進行管理を実施している。</p> <p>(6) サブスクを活用したエアコン普及促進モデル事業の推進</p> <p>地球温暖化の影響で真夏日や猛暑日が年々増加し、高齢者及び子供の熱中症リスクが高くなっている。鹿沼市は、環境省とともに、昨今の社会問題である高齢者世帯を中心とする地域の熱中症予防を促進するとともに、環境省における熱中症予防方策の検討に資する統計データ等の収集、および分析をすることで事業の有効性を検証している。</p> <p>エアコンの新規設置又は更新は、市民にとって初期利用負担が大きいため、エアコン設置に係る初期費用の低減による省エネエアコン普及の加速、およびサブスクリプション型サービスの検証を実施。昨今の社会問題である、熱中症の効果的な対策を促進する。</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策には、行政だけでなく、市民、事業者等の協力が必要である。</li> <li>・日々の業務の中で考えられる温暖化対策に職員の統一行動として取り組む。</li> <li>・2050年脱炭素社会の実現を目標として掲げ、再生可能エネルギーの地産地消や建築物等の脱炭素化についての施策を盛り込んでいく必要があると思われる。</li> </ul> 

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと